

長野県「平成の大合併」の現実

大阪市立中央図書館を利用して研究に役立っているのが、中日新聞をはじめ数多くの地方紙が読めて、簡単にコピーできることだ。信濃毎日新聞 1 月 3 日に興味深い記事があり、コピーして写真にも撮った。

1 面リードから「平成の大合併」で 120 から 77 市町村に再編された県内で、市と合併した旧町村部の人口減少率が 2007 年以降の 10 年間で 10.4% に達し、県全体の減少率 (4.8%) の倍以上となったことが 2 日、信濃毎日新聞の集計で分かった。現在存続する 58 町村の同じ期間の減少率 (8.5%) を上回っており、合併後に市中心部などへの移動が起きている可能性がある。こうした地域では集落維持や買い物、交通などの課題が他に先行する形で深刻化しており、合併後の変化の把握や対策が求められている。



市と隣接する町村との合併は、県内では 03 年に発足した千曲市をはじめ、長野、松本、中野、塩尻、佐久、飯田、大町、上田、伊那の計 10 市があり、計 27 町村がなくなった。集計は、各市から旧市町村ごとの人口推移データを入力し、07 年 10 月と 17 年 10 月時点を比較した。10 市の旧市域の人口減少率は全体で 2.0% にとどまり、旧町村部とは 5 倍以上の差が付いた。長野、佐久両市はこの間、旧市域の人口が逆に増加した。旧町村部は、中山間地が多く高齢化率が高いといったもともとの条件に加え、自治体関係者からは、同じ自治体の中で旧市域に移り住む傾向があることや、町村役場が市の支所となったことによる職員減少などの影響を指摘する声がある。

3 面リードから「平成の大合併」は地方分権の受け皿となるよう、市町村の規模拡大による行財政基盤強化などを目的に国が推し進めた。当時、推進派は合併特例債の活用で道路や公共施設などのインフラ整備が進むといったメリットを強調。役場の支所化などにより旧町村部が周辺部化して寂れる一との懸念に対しても「地域内分権」で自治や地域おこしを活発化させ、振興が図れると訴えてきた。だが、現実には旧町村部の人口減少が各地で顕著になった。地域の維持に向けた未来図をどう練り直すか。厳しい実態を直視すべきだ。

(2018 年 1 月 13 日)